令和５年度　大野中地区まちづくりを考える懇談会結果報告

１　日　　時　令和５年１１月２日（木）午後６時から午後７時３８分まで
２　場　　所　大野中公民館大会議室
３　市側出席者　本村市長、大川副市長、加藤南区長、農上学校教育部長、仙波南区副区長
　　榎本市民局長、小野南区地域振興課担当課長
４　出席委員等　２０人
５　傍　聴　者　２人
６　懇談会の要旨

テ　ー　マ	大野中地区の防災について
概要	１．小・中学校の防災教育等について 　大規模な災害の発生後には、まずは自身や家族等の身の安全の確保を図る必要があるが、次の段階としては、被害の程度や状況に応じて、多くの場面で、人的支援が必要となることが想定される。その中でも、若い世代のマンパワーを活かせないかと考えるが、特に市内の各小学校（主に高学年）や中学校では、児童・生徒にどの様な防災教育を行っているのか。 　また、各自治会（自主防災隊）や避難所運営協議会等では、有事に備えて防災訓練を行っているが、実際のところ、児童・生徒の参加者が非常に少ない状況である。地域の更なる防災力の強化に向けて、児童・生徒が地域の取組を知る機会としても、地域の防災訓練に参加してもらう事が効果的であると思うが、市としてどの様に考えるか伺うとともに、具体的な取組などがあれば、教えていただきたい。 ２．避難者多数の際の避難所の対応について 　大野中地区は、木造住宅が多いため、大規模な地震が発生すると、家屋の火災や倒壊により、多くの避難者が見込まれるが、避難所の収容可能人員を超えた場合、市はどの様に対応するのか。避難所運営協議会等の地域との連携・協力の観点も含めて伺いたい。 ３．平常時からの災害の備えについて 　市は、『さがみはら防災ガイドブック』を転入時や改訂時に配布して周知しているが、各自の避難先となる避難所や避難場所等を理解していない方も多くいる様に思われる。このため、大災害が起きた時に、混乱なく速やかに避難できるようにするため、各自の避難先に係る周知について、更に力を入れることはできないか。 　また、地域では、各自治会の自主防災隊や避難所運営協議会等を中心として、定期的に防災訓練等を実施し、災害に備えているところだが、防災訓練や避難所等の情報が届かない自治会未加入世帯も増えてきていることから、地域防災力の更なる向上に向けて、今後、どの様な取組が必要と考えているのか、市の見解を伺いたい。

地区の取組状況等	**１．小・中学校の防災教育等について** 　大規模な災害の発生後には、まずは自身や家族等の身の安全の確保を図る必要があるが、次の段階としては、被害の程度や状況に応じて、多くの場面で、人的支援が必要となることが想定される。その中でも、若い世代のマンパワーを活かせないかと考えるが、特に市内の各小学校や中学校では、児童・生徒にどの様な防災教育を行っているのか。 　また、各自治会や避難所運営協議会等では、有事に備えて防災訓練を行っているが、児童・生徒の参加者が非常に少ない状況である。地域の更なる防災力の強化に向けて、児童・生徒が地域の取組を知る機会としても、地域の防災訓練に参加してもらう事が効果的であると思うが、市としてどの様に考えるか伺うとともに、具体的な取組などがあれば、教えていただきたい。
市の取組状況等	小・中学校の社会科では、小学校段階で教育委員会独自の教材やさがみはら防災ガイドブックなどを活用して、本市の取組から自然災害と防災について学習している。中学校段階では、日本の地理や自然災害についてより詳しく学び、防災を、地域社会を知るためのひとつの視点としている。 　授業以外でも、市内全校において火災や地震災害の避難訓練や市内一斉の引き渡し訓練を毎年実施しており、その中で各校の実情に合わせた防災教育を行っていると承知している。さらに、各区役所地域振興課によるマイタイムライン出前授業や危機管理課による防災に関する出前授業なども行っている。 　また、総合的な学習の時間において、防災をテーマとした学習に取り組んでいる学校もある。校外での体験的な学習に取り組んだり、自然災害について地域の方の話を聞いたりと、地域の特色を生かし、ご協力をいただきながら学びを深めている。 　このように学校では社会科を中心として防災教育を行っており、共助に関する指導もされていることから、児童・生徒は地域防災の重要性や当事者としての意識を感じている。 　教育委員会では、授業での学びを実生活に結び付け、児童・生徒が自ら進んで地域防災に参加できる環境づくりを進めていきたいと考えている。そのためには、地域の方のご理解・ご協力を得ることが効果的であり、具体的には、出前授業や学校での避難訓練で、地域の方が地域防災について話していただくことなどが考えられる。 　災害が起こった時の共助は、人と人とのつながりが重要であるため、防災訓練だけではなく、日頃から地域全体がつながる取組を進めていく必要があると考えている。 （農上学校教育部長）

懇談内容	
地区の発言	学校で防災について教育されていることは承知しているが、学校によって格差があると感じている。例えば校長先生の姿勢によって積極的に地域に参加する学校とそうでない学校があると聞いている。地域が学校に対して積極的に働きかけることも重要であるが、学校の姿勢としても、地域の防災訓練等への参加などを促していただくと良いと思う。

市の発言	学校による格差については分からない部分もあるが、学校が地域の特色を生かして、地域の方に助けていただきながら教育活動を行うことは大変重要であると考えている。地域に開かれた学校、地域と連携した学校づくりというものが大変重要であり、子どもたちのためにもなると考えている。そういった理念を市内全校で大切にしていきたい。（農上学校教育部長）
地区の発言	大野小学校は、児童を防災関係だけではなく、色々な事業に授業の一環として、参加させようという意識が感じられる。そのため、地域も何かお願い事がある時には相談しやすく、お互いに協力して進めていくこともできている。
地区の発言	さいたま市の中学校で防災訓練を実施したという記事が新聞に掲載されていた。男子生徒が炊き出し係を体験した感想が掲載されており、「学校が避難所になっていて、設備や備品があることを知らなかった」、「学校が避難所としてやっていくには、施設をよく理解している人が大勢必要であるということを感じた」、「いざというときには、中学生も頼れる存在になれることを願っている」という内容であった。
市の発言	自身が小学校に勤務していた際に防災備蓄倉庫があり、子どもたちに防災備蓄倉庫の中を見せた時、とても興味を持って見学をしていた。 学校には、地域の防災に関わる施設があるので、それらの施設を知る、触れるということから、地域防災に深く興味を持つことはできると教えていただいた。 また、中学生が地域の中で力になれるという話は、中学生が聞いたら喜ぶと思うし、気持ちが高まると感じた。市が進めているキャリア教育にも繋がると感じている。（農上学校教育部長）
地区の発言	子どもたちは、基本的に守られる存在であって、災害時に何か活動する人にするべきではないと思う。 基本的な教育は必要であるが、災害時は何が起こるかわからないため、防災活動を行わせるというのは、違うのではないか。
市の発言	子どもたちの発達の仕方は個人差がある。その中で、まずは自身や家族などを守るための自助を行い、その後、地域の共助として、子ども一人ではなく、保護者と一緒に活動をすることが理想であると感じた。（加藤南区長）
地区の発言	子ども１人だけで活動して、リスクを背負わなければいけないことはおかしいと思う。地域のみんなで、大人も含めて考える方向が良いと感じた。
地区の発言	消防団は災害等が起きたら、消防局からの指示に従うことになるため発言しづらいが、学校の格差については、地域の特色によって学校もやることが変わってくるのではないか。また、中学生にどの程度のことをやらせて良いかという点については、判断できる大人が、リーダーとして指示を出せばよいのではないか。
市の発言	子どもを１人で活動させないという点には賛成である。大人と一緒に取り組んでいくことが重要であるが、大人が指示を出して子どもが動くという仕組みを構築することは非常に難しいと思う。保護者と子どもという親子関係の中で、一緒に活動を行うというイメージを持ってしまうが、保護者以外の大人がリーダーとして、指示を出して子どもがそれに従うというイメージか。（加藤南区長）
地区の発言	子どもによって個人差があるため、活動できる子とそうでない子がいると思う。無理に仕組みをつくることは難しいが、できる子は自分から協力を申し出てくるのではないか。

市の発言	日頃から顔の見える関係性を作り、コミュニケーションを取ることで、その子どもの特徴などを知っておくことが大切であると感じた。　（加藤南区長）
地区の発言	危機管理課と教育委員会の連携をもっと強化する必要があると思う。 例えば、小学校で防災教育の教科書があるが、そういう教科書の存在を自治会や、避難所運営協議会の委員はほとんど知らない。逆に、各学校には、防災担当の教職員がいるはずであるが、避難所開設運営訓練への参加はほとんどない。 難しい点があることは承知しているが、体育館だけ貸して、管理職の校長と副校長が施設管理者として訓練に参加しているという状態が続いている。教職員も訓練の見学や参加を通して学んでいくことで、自分の教室で子どもたちに還元できると思う。避難所運営マニュアルについても、各学校の防災担当の教職員は見たことがあるのか疑問である。 また、校長が施設管理者であるが、体育館以外に校舎内の施設を訓練で使いたいという際に、使わせてもらえないことがある。 危機管理課と教育委員会が連携を強化することで、地域の人たちも学校でどんな防災教育が行われているのかを理解できるようになるのではないか。
市の発言	学校は地域防災に関して、様々な面で拠点となるため、役割は大変大きいものと考えている。今後も情報を収集しながら、気になる点については働きかけをしていくが、教職員の防災担当については、子どもたちを守る、教育活動においての防災担当であるため、少し線を引かせていただいてるというのが現状である。 その代わりに、学校としてではなくて、市役所の職員がそれぞれの避難所担当となって、計画的に運営に携わっている。 学校も、市の職員として、また防災の拠点として、何ができるかを検討し続けることは必要だと考えている。　（農上学校教育部長）
地区の発言	東日本大震災の際に、各地から運ばれてきた物資を中学生のジュニアリーダーが、避難者に話を聞いて、誰にどの物資を配ったら良いかなどを考えたという話を聞いた。
市の発言	子どもたちは色々な経験をして成長していく。市内の小中学校では、相模原マイタイムラインという取組を行っている学校が増えている。これは台風が予想されている際に、自分はどんなものを用意して、どのような行動を取れば良いのかというシミュレーションを作り、実生活に生かそうという取組である。 地震編もあり、地震は突然のことなので、そんな時に自分は何をすべきか、何ができるかという、マニュアル的なものを作るというものである。 そういった経験を積み重ねながら、できることが増えたり広がったりしていくという可能性があると思っている。小中学校段階ではまずは自分の身を守る、そして、身近なところで何ができるかを考える、そういったところをしっかりやっていきたいと考えている。　（農上学校教育部長）

地区の取組状況等	**２．避難者多数の場合の避難所の対応について** 大規模な地震が発生すると、家屋の火災や倒壊により、多くの避難者が見込まれるが、避難所の収容可能人員を超えた場合、市はどの様に対応するのか。また、災害時は電話等が不通になることも考えられると思うが、そのような場合はどのような対応を取るのか。

市の取組状況等	避難者数については、各避難所から、まちづくりセンターに設置する現地対策班を経由して、南区役所に設置する南区本部へ随時報告される。 こうした情報を基に、インターネット上で、市内の避難所等を地図上に表示するさがみはら防災マップに混雑状況を掲載して避難者の分散化を図るとともに、収容可能人数に達した避難所に市民の方が避難してきた場合は、南区本部が、収容可能な近隣の避難所を案内するという対応を取っている。　（大川副市長）

懇談内容	
地区の発言	インターネットを活用するということであるが、東日本大震災の際はインターネットの利用ができないケースも多かったと思うが、その対策は取っているのか。また、先日、ふるさとまつりが雨天であったため、大沼小学校の体育館で開催したが、雨漏りがすごかった。大沼小学校は避難所になっているが、修繕の計画などはあるのか。
市の発言	インターネットが使えなくなることは想定しなければならないと考えている。日頃の地域の行事等の際に避難所の周知をするなど、インターネットがない中でも情報を拡散できる環境を市として作っていかなければならないと考えている。 また、雨漏りについては、市では公共施設を長期的に利用していくために長寿命化計画を策定している。その中で避難所になっている施設については優先的に修繕するというような視点があると思う。大沼小学校については所管部署に確認する。　（加藤南区長）
地区の発言	学校の体育館は日々の授業や地域の方への貸し出しなどを行っており、日々利用している。滑って転倒するようなことも考えられる。
市の発言	改修等については計画的なものではあるが、使用者の安全等に関することについては、随時対応することとなっているので、担当課や学校に確認させていただきたい。　（農上学校教育部長）
地区の発言	インターネットが使えない場合に、避難所の情報等をひばり放送で伝えることなどは検討しているか。
市の発言	その時の状況に応じて、様々な手法を活用して周知を行うことを考えている。ひばり放送は防災の観点で使用しており、東日本大震災の計画停電のお知らせの際などにも利用している。　（加藤南区長）
地区の発言	ひばり放送について、今はそれぞれの地域に聞こえるくらいの数しかないが、壊れた時などに備えて、バックアップとして、もっと充実させてもらいたい。
市の発言	ひばり放送は地震や風水害に耐えられるような場所に、設置していると承知している。バックアップについては確認させていただきたい。　（加藤南区長）
市の発言	ひばり放送もかなり老朽化して、修繕しながら使用しているが、バックアップとして、新たにもう１基設置することなどは計画していないと承知している。今回いただいた話を所管の危機管理局に伝える。（南区地域振興課小野担当課長）
地区の発言	地区で分散避難について議論したことがあるが、無理に避難所に避難するのではなく、自宅が堅固であれば在宅避難であったり、自治会館等が近くにあればそういったところに避難するなどが考えられると思う。そのようなことを周知するなどについてはどのように考えているのか。
市の発言	分散避難については危機管理局に確認させていただく。　（加藤南区長）

地区の発言	避難所としては避難してきた人に自宅の状況を聞いて、マンションや鉄筋のアパート等の耐震に優れている建物に住んでいる人には自宅退避していただくなどの選択肢を与えることしかできない。分散避難については、具体的に市の方で考えていただかないとどうしようもなくなるため、付け加えさせていただく。
地区の発言	東日本大震災の際に、釜石市に応援にいった。避難所も津波で流されてしまったというケースがあった。最初は津波が来たときは避難せざるを得ないが、先ほど小中学生の子どもは守られる方だという意見があったと思うが、落ち着いた時に一番の活躍をしたのは、中高生であった。体力もあるし、色々考えてもらったりした。また、避難所が満員になった時のことについては、市の本部が避難所の状況をはじめ全体を把握して、地域との連携や情報の集約等を行うことが大切であると思う。災害時の連絡手段として無線が一番効果があると思う。
市の発言	避難所の状況については各避難所に、担当の市職員が配置されている。その職員がまちづくりセンター職員で構成する現地対策班を通じて、区役所に設置をする区の本部と連絡を取り合い、避難所が定員に達している際には、空いている避難所を確認し、その避難所を案内することとしている。どこの避難所も満員だった場合には、現在避難所になっていない公民館や協定を結んでいる施設に資機材を搬送し、新たな避難所として開設をすることとなる。 また、災害時に無線は非常に有効な手段であると考えている。東日本大震災の時にも無線機は、友好都市である大船渡市から早い段階で要望があった。現在の市の区本部とまちづくりセンター避難所には、無線を設置しており、毎月区役所とまちづくりセンターで訓練を行っている。（仙波南区副区長）

地区の取組状況等	**３．平常時からの災害の備えについて** 市は、『さがみはら防災ガイドブック』を転入時や改訂時に配布して周知しているが、各自の避難先となる避難所や避難場所等を理解していない方も多くいる様に思われる。大災害が起きた時に、混乱なく速やかに避難できるようにするため、各自の避難先に係る周知について、更に力を入れることはできないか。 また、地域では、各自治会の自主防災隊や避難所運営協議会等を中心として、定期的に防災訓練等を実施し、災害に備えているところだが、防災訓練や避難所等の情報が届かない自治会未加入世帯も増えてきていることから、地域防災力の更なる向上に向けて、今後、どの様な取組みが必要と考えているのか、市の見解を伺いたい。
市の取組状況等	市民一人ひとりに自分の避難先を理解していただくことは、災害時における安全で迅速な避難に不可欠なので、防災ガイドブックの全戸配布のほか、さがみはら防災マップをご案内するなど、避難先の周知に取り組んでいる。 今後についても、防災メールやＴＶＫデータ放送など、避難所開設情報等の配信手段について、更なる周知へ取り組むほか、地域にご理解をいただいた上で、自治会掲示板に近隣の避難場所等を掲示することなど、効果的な避難先の周知方法を検討してまいりたい。 また、概念的な話となるが、災害発生時においては、自主防災隊などを中心とした共助が地域の大きな力となるため、地域の方々が共助について更に関心を持っていただくよう、地域全体で防災意識を高める取組が必要である。地域の皆様

	と一緒に考えてまいりたい。　（大川副市長）

懇談内容	
地区の発言	折角防災ガイドブックがあるので読んでもらわないと意味がない。避難場所や避難所への誘導表示プレートを作成して掲示することで、情報が流れていない方も避難できるのではないかと思う。また、防災の重要性として、人の命を守る、助ける、支え合うという３つのことを何か資料を作って配布するなどで知らせていくということが必要であると思う。
市の発言	様々なアイデアで自身の避難所を周知していくことはとても大事であると思う。ご意見を踏まえて今後の取組などを考えていきたい。 人の命を守るという点であるが、日ごろ職員に対して、時々で良いので災害が起きた時のことを考えてみてはどうかと話している。そういった小さなことの積み重ねで防災意識の醸成につながるのではないかと思う。　（加藤南区長）

市長の感想等	本日は、皆様から貴重なご意見をいただいた。首都直下地震や南海トラフ地震が３０年以内に７０％の可能性で起きると言われている。また４年前の東日本台風では、緑区中心に大きな被害があり８名の方が亡くなられた。 その教訓を生かし、誰１人取り残さない視点で取り組んでいく必要があると感じている。 若い職員を中心にマイ・タイムラインなどを掲載した防災ガイドブックを作成した。今後も適宜時代に合わせて改定を行っていきたい。 １つ目のテーマである、小中学校の防災教育に関しては非常に大事な視点だと思っている。学校開放等についてももっと行うべきではないかと教育委員会に伝えている。 また、児童・生徒が地域の事業に参加することについては、社会体験としても非常に大事だと考えており、これからも地域の皆様のご理解の中で進めていきたいと思う。地域のコミュニティの在り方によって学校との関わり方も変わってくると感じる。こどもファーストの視点が重要であるとの意見もいただいたので、そのような視点を踏まえて、学校と地域の身近さを作っていきたいと思う。 市役所は縦のラインは強いが横串がさせないところが大きな欠点である。区長には様々な情報を伝えており、市長の代わりであるので、是非皆様からもお話をしていただきたいと思う。 ２つ目のテーマで話題となった、大沼小学校の雨漏りについて、現状を確認して報告させていただく。本市は短い期間で人口が増加した市であり、小中学校が一気に増えた。それらが、一気に老朽化しているという状況である。 ひばり放送については、持ち帰って議論していきたいと思う。ひばり放送をもっと利活用していきたいと思っているが、ひばり放送の音量などが原因で苦痛を伴う方もいるので、慎重になっている部分もある。但し、命を守る際には流さざるを得ないので、しっかりと活用してまいりたい。 分散避難についても、課題であると認識している。誰１人取り残さない視点で持ち帰って検討したい。 ３つ目のテーマについて、避難所の誘導表示についてはとても良い取組である

	と考えている。例えば民間企業や東京電力などと連携して、取り組んでいくことなどを検討したい。（本村市長）